彩の国
埼 玉 県

県政紹介パンフレット

日本一暮らしやすい埼玉へ

県では、県政運営の基礎となる「**埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～**」に基づき、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会である「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、取り組んでいます。
このパンフレットでは、この5か年計画に基づく県の施策について御紹介します。

昨年度までの調査で
いただいた御意見をもとに取組を進めています

「医師・看護師確保対策の推進」（p.3）の取組

いただいた御意見

「高齢者に対して医者も看護師も足りない。」

「住まいのある秩父地域は、救急病院が少なく不安感が強い。」

更なる医療人材の確保・定着に取り組みます！

☑不足している診療科及び秩父地域の公的医療機関に医師を派遣する医療機関に補助
⇒医師不足の診療科や地域へ医師を誘導・定着！

☑看護師等の就業支援や奨学金返還支援に取り組む医療機関に補助する制度を創設
⇒就業支援体制等を強化し、看護師等確保・定着を促進！

潜在看護師
新卒看護師
県外看護師







他の分野の県の取組は次ページ以降を御覧ください



埼玉県マスコット
「コバトン」＆「さいたまっち」

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで
埼玉県企画財政部計画調整課　評価担当
〒330-9301　さいたま市浦和区高砂3-15-1
本庁舎２階　企画財政部Ｃ・コネクトエリア
電話：０４８－８３０－２４１３
E-mail：a2130-03@pref.saitama.lg.jp

※パンフレット記載の実績値については、令和8年5月末時点の情報であり、変更の可能性があります。

1．災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築

地震や台風などの危機に備えるため、平時から危機管理・防災体制の再構築に取り組んでいます。

【令和８年度の主な取組】

○　災害対応力の強化　（埼玉版FEMAの推進）

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、訓練を繰り返すことで、関係機関を連結し、危機・災害対応力を強化します（**埼玉版FEMA**）。

また、危機・災害に的確に対応できる人材を育成するほか、埼玉版FEMAプロトコール（手順書）を策定し、災害対応マニュアルを整備します。



埼玉版FEMA図上訓練の様子

大地震等に備えたまちづくり

大地震等による被害を減らすため、公共施設や道路、上下水道施設の整備など、強靱なインフラの構築を進めています。

【令和８年度の主な取組】

○　八潮市道路陥没事故を踏まえた下水道管路のインフラマネジメント

全国特別重点調査の結果、対策が必要と判断した下水道管路の改築工事等を実施します。また、口径が大きく水量が多い下水道管路は、現在の技術では修繕・改築や災害・事故時等の迅速な復旧が行えないため、複線化して修繕や改築を適切に実施することで、同様の事故を未然に防ぎます。


新しい下水道管

治水・治山対策の推進

国、県、市町村、企業、住民等の関係者が流域全体で水災害対策を行う「流域治水」の推進など、レジリエント（強靱）な社会の実現に取り組んでいます。

５か年計画の目標

○河川整備が完了した河川の延長

627km ⇒ 638.7km ⇒ **640km**
（R2年度末）（R7年度末）（R8年度末）


水位計


河道整備

【令和８年度の主な取組】

○　流域治水対策の推進

河道や調節池の整備、土砂災害対策を加速化し、**「防災力」**を強化します。

また、洪水予報を行う河川を順次拡大するなど、河川情報の更なる充実、発信を図ることで**「減災力」**を高めます。

感染症対策の強化

平時から医療提供、検査、宿泊療養体制を確保し、新興感染症発生・まん延時に迅速かつ確実に対応できる体制の構築に取り組んでいます。

【令和８年度の主な取組】

○　新興感染症に備えたＤＸ体制強化

コロナ禍の経験を踏まえ、感染症の検査業務及び患者管理業務についてのDXを推進し、新興感染症発生時における業務効率化を図ります。

2．県民の暮らしの安心確保

防犯対策の推進と捜査活動の強化

刑法犯認知件数が増加傾向にあり、複雑化するサイバー犯罪や匿名・流動型犯罪グループによる組織犯罪などに対応するため、警察活動の基盤や捜査体制の強化を図ります。

５か年計画の目標

○人口千人当たりの刑法犯認知件数

6.1件（R2年） ⇒ 7.3件（R7年） ⇒ **5.5件**（R8年）

【令和８年度の主な取組】

○ 警察官の増員

サイバー空間における対処能力の強化及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化を図るため、警察官175人（**全国最多**）を増員し、警察本部及び警察署の体制を強化します。

○ デジタル捜査による匿流及び外国人対策

スマートフォン解析ツール効率化オプションを新規に整備することで、解析能力を大幅に強化し、匿流及び外国人犯罪をはじめとした組織犯罪への対応を強化します。



スマートフォン解析機器

交通安全対策の推進

交通安全教育や交通事故の起こりにくい道路環境づくりを進めるとともに、交通事故データを多角的に分析・活用し、交通事故のない社会を目指します。

５か年計画の目標

○交通事故死者数

121人（R2年） ⇒ 125人（R7年） ⇒ **96人**（R8年）



整備前



整備後

【令和８年度の主な取組】

○ 歩道や自転車通行空間の整備

児童を中心とした歩行者の安全を確保するため、通学路及び未就学児の移動経路を優先的に歩道整備します。

○ 空撮用ドローンの導入による交通事故事件捜査の合理化

空撮用ドローンを導入することにより、交通事故現場の計測及び作図作業をデジタル化して捜査の合理化を図るほか、交通規制等に要する時間を縮減して県民負担を軽減します。

生活の安心支援

誰一人取り残さない社会の実現のため、セーフティネットを充実させ、経済的自立に向けた就労支援や相談体制を強化します。こどもが自分の夢や希望を実現できるよう、こどもの居場所づくりを進めます。

５か年計画の目標

○子供の居場所の数

380か所（R2年度） ⇒ 826か所（R6年度） ⇒ **800か所以上**（R8年度）

達成



こども食堂の様子

【令和８年度の主な取組】

○ こどもの居場所づくりの支援

こどもの居場所の認知拡大及び潜在的な担い手、支援者の掘り起こしのため、「こどもの居場所フェア」を開催します。また、「こどもの居場所づくりアドバイザー」を各地域に派遣し、こどもの居場所の新規立ち上げ等を支援します。

3．介護・医療体制の充実

介護人材の確保・定着対策の推進

高齢化の進展により要介護者の増加が見込まれる中で、介護人材の確保・定着、イメージアップ及び生産性の向上などの総合的な介護人材確保対策に取り組んでいます。

５か年計画の目標

○介護職員数

93,494人（R元年度） ⇒ 99,230人（R6年度） ⇒ **121,800人（R8年度）**



入所者を見守るICTの導入イメージ

【令和８年度の主な取組】

○ 介護現場におけるテクノロジーの導入支援

介護ロボットやICT技術の導入による業務改善に取り組む介護事業所を支援し、介護現場の職場環境改善を促進します。

○ 介護職員への奨学金返還支援

奨学金等を返還しながら県内で働く介護職員に対して、介護事業所等を通じて奨学金の返還を支援します。

地域医療体制の充実

全ての県民が、いつでも必要な医療サービスを受けられるよう、医療機関の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の構築に取り組んでいます。

【令和８年度の主な取組】

○ 秩父地域の医療提供体制への支援

医療資源に限りのある秩父地域の救急医療体制を維持するため、輪番病院の若手医師向けの相談体制の構築や小児救急研修、専門性や緊急性が高い患者の円滑な転院調整体制の構築に取り組み、支援を強化します。

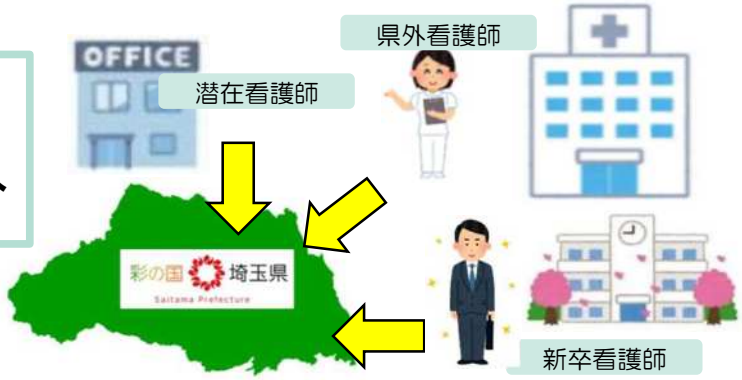
医師・看護師確保対策の推進

急速な高齢化による医療ニーズの増大を見据え、医師の確保や地域偏在等の解消に取り組むとともに、看護師の確保・離職防止・職場定着の支援、専門性向上などを進めます。

５か年計画の目標

○就業看護職員数

68,722人（H30年） ⇒ 75,703人（R6年） ⇒ **79,802人（R8年）**



【令和８年度の主な取組】

○ 看護職員確保対策の推進

奨学金返還支援や、就業環境の整備、就業支援金等の支給を行う医療機関への補助を行います。また、看護師として復職を考えている方や看護師を目指す方等を総合的に支援するため、ワンストップで情報収集できるポータルサイトを構築します。

○ 医師確保対策の推進

医学生向け奨学金や研修医向け研修資金を貸与することにより、医師不足の診療科や地域への医師の誘導・定着を促進します。また、不足している診療科及び秩父地域の公的医療機関に医師を派遣した医療機関に対する補助を実施します。

4．子育てに希望が持てる社会の実現

きめ細かな少子化対策の推進

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、**結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援**を行っています。

５か年計画の目標

○「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合

21.1%（R6年度） ⇒ 18.7%（R7年度） ⇒ **40.0%**（R8年度）

結婚



■恋たま



・結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供

開設(H30年)から
成婚退会 **697組**
お見合い **44,391組**
交際 **16,956組**
※R8.3末時点

妊娠・出産



■新ウェルカムベイビープロジェクト
・不妊・不育症検査の費用助成
・35歳未満女性は助成額増
2万円→3万円（R5年度～）

■妊婦のための支援給付
・妊娠期と出生後に5万円支給

■乳児家庭全戸訪問

■産後ケア事業

こども・子育て



■ファミリー・サポート・センター
・地域での子育ての相互援助をお手伝い

■こども医療費助成の拡充（R6年度～）
・県補助対象年齢拡大・所得制限撤廃
・全市町村で高校生まで無償化

■赤ちゃんの駅



■パパ・ママ応援ショップ

子育て支援の充実

待機児童の解消に向け、引き続き保育の受皿の拡充や保育士の確保・定着に取り組みます。

５か年計画の目標

○保育所等待機児童数

388人 ⇒ 208人 ⇒ **0人**
（R3.4.1） （R7.4.1） （R9.4.1）

【令和８年度の主な取組】

○ 保育士の確保・定着

新卒保育士及び**潜在保育士**への就職準備金の貸付、県内で**新たに勤務する保育士**への奨学金返済の支援、**未就学児を持つ保育士が復帰・復職**する場合に保育料の半額(上限27,000円)の貸付期間を拡大するなど、様々な取組を行っています。

○ 保育士になる夢を後押し

中学生・高校生に保育士を目指してもらうため、保育士養成校、保育所等と連携し、夏休みに職場体験を実施します。

中学生
高校生



夏休み
職場体験



児童虐待防止・社会的養育の充実

児童相談所の整備や機能強化を図るとともに、虐待などにより社会的養育が必要な児童が、家庭的な環境で健やかに成長できるよう、里親委託などの家庭養育を推進します。

５か年計画の目標

○児童虐待死亡事例

4件(H28～R2年度) ⇒ 0件(R7年度)
⇒ **0件**（R4～8年度の各年度）
［虐待による死亡事例根絶を目指す］

【令和８年度の主な取組】

○ 児童相談所の機能強化

児童虐待への迅速かつ的確な対応を強化するため、虐待に対応するケースワーカーや、児童の心のケアを行う心理職員などを児童相談所に**33人**増員します。

5．未来を創る子供たちの育成

確かな学力と自立する力の育成

児童生徒一人一人の学習状況に応じた指導を行うとともに、自立した人間として主体的に判断し、他者との協働による学びを推進していきます。

５か年計画の目標

○学力・学習状況調査における学力状況
・埼玉県学力・学習状況調査において学力を伸ばした児童生徒の割合

（小学校）59.9%（R2年度）⇒ 45.6%（R7年度）⇒ **65.9%**（R8年度）
（中学校）53.6%（R2年度）⇒ 48.8%（R7年度）⇒ **59.6%**（R8年度）



タブレット端末等を活用した学力･学習状況調査

【令和８年度の主な取組】

○ 埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

小４～中３までの児童生徒を対象に「学習の定着」や「学力の伸び」、「非認知能力」等を把握することができる学力･学習状況調査をタブレット端末等を活用した方法で実施し、詳細な振り返りを可能にします。

○ 高校生のキャリア教育・産業教育の推進

県立高校に就職支援アドバイザーを配置し、面接等の就職指導の充実を図ります。また、将来の産業界を担う人材を育成するため、地域の企業や商店街、研究機関等と連携した実践的な職業教育を行います。

質の高い学校教育の推進

各教科等の特質に応じたＩＣＴの効果的な活用や、安全で快適な学習環境の整備を図るとともに、教職員の働き方改革を推進し、質の高い教育を全ての児童生徒に提供します。

５か年計画の目標

○児童生徒がＩＣＴを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合

62.5%（R元年度） ⇒ 76.8%（R6年度） ⇒ **100%**（R8年度）

【令和８年度の主な取組】

○ 学校ＤＸ推進事業

教職員の業務負担軽減と教育の質の向上のため、県立学校の次世代校務支援システムの整備に向けた準備を行います。また、授業資料のデジタル化や、学習状況をリアルタイムで把握できるアプリの導入により、生徒と向き合う時間を確保します。

○ 空調設備の整備

児童生徒が安全な学校生活を送ることができるよう、**全県立学校**の体育館、普通教室及び選択･特別教室に空調設備を順次整備してまいります。



空調設備整備のイメージ

私学教育の振興

県内の私立高校に通う世帯へ授業料等の補助を行い、誰もが質の高い教育を受ける機会を確保します。

【令和８年度の主な取組】

○ 私立高校の教育費負担軽減

国のいわゆる高校無償化を実施するほか、県内全日制高校で年収約500万円未満の世帯の生徒納付金を実質無償化します。

区分	世帯年収（目安）	補助上限
授業料	拡 所得制限なし	457,200円
入学金	拡 ～約500万円	223,000円
	約500万～約609万円	100,000円
施設費等	～約500万円	200,000円

6．人生１００年を見据えたシニア活躍の推進

生涯を通じた健康の確保

人生100年時代を見据え、健康長寿の取組を広め、あらゆる年齢の人々の健康的な生活を確保していきます。また、がん患者が自分らしく生きることができる社会の実現を目指します。

５か年計画の目標

○健康寿命　※65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間

（男性）17.73年（R元年） ⇒ 17.85年（R6年） ⇒ **18.50年（R8年）**

（女性）20.58年（R元年） ⇒ 20.83年（R6年） ⇒ **21.28年（R8年）**

コバトンALKOOマイレージ



【令和８年度の主な取組】

○ コバトンＡＬＫＯＯマイレージ

楽しくウォーキングし、歩数に応じて獲得するポイントで景品が当たるアプリを運用し、健康づくりを図ります。

○ がん患者ＱＯＬ（生活の質）の向上

がん治療に伴う外見上の変化を補整するウィッグ等の購入費用及び、ＡＹＡ世代（18～39歳）の終末期がん患者の在宅療養費用を助成する市町村に対して補助を行い、がん患者の生活の質の向上を図ります。

高齢者の活躍支援

元気な高齢者が自らの意欲や希望に応じて働くことや、社会の担い手として地域社会に貢献することなど、誰もが健康で豊かな生活を送ることができる生涯現役社会の実現を目指します。

５か年計画の目標

○シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数

1,136社（R2年度末） ⇒ 2,100社（R7年度末） ⇒ **2,200社（R8年度末）**

【令和８年度の主な取組】

○ シニアの活躍を進めるための環境づくり

定年廃止等を行う企業を認定するほか、社会保険労務士をアドバイザー派遣し、**70歳以上**の雇用確保を支援します。「**埼玉県シニア人材バンク**」を構築し、スキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングを支援します。また、セミナーの開催等によりシニア人材の登録を促進するほか、シニア人材を活用する企業を掘り起こします。

○ 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成

シニアの「学び直し」と「再チャレンジ」を応援するため、50歳以上の方を対象に開講しています。令和８年度は空き家の活用やこどもの居場所づくりなど地域の課題解決に直結する活動を専門的・実践的に学ぶ専門学科を再編成します。

○ ねんりんピック彩の国さいたま2026 ～咲き誇れ！　長寿と笑顔　彩の国～

令和8年11月に**全国健康福祉祭（ねんりんピック）**＊を本県で開催します。

県内24市町でスポーツ26種目、文化4種目の交流大会を開催するほか、総合開・閉会式をはじめ、美術展や音楽文化祭等、年齢を問わず誰でも楽しめる多彩なイベントを開催します。

＊主に60歳以上の方を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典



過去のねんりんピックの様子

7．誰もが活躍し共に生きる社会の実現

就業支援と雇用環境の改善

若者を含めた幅広い層へ、相談から就職まで一人一人の状況に応じた支援をするとともに、ハラスメント対策などを通じて、誰もが安心で働きやすい職場環境づくりを進めます。

５か年計画の目標

○就業率

61.2%（R2年） ⇒ 63.1%（R7年） ⇒**62.2%**（R8年）

【令和８年度の主な取組】

○ **若者の就業支援**

「**埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）**」を開設し、県内中小企業によるインターンシップ等の実施を支援します。

○ **カスタマーハラスメント防止対策**

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例を令和８年７月１日に施行し、総合相談窓口の設置、セミナーの実施等を通じて、誰もが安心して働くことができる職場環境を整備します。



女性の活躍推進と男女共同参画の推進

女性がライフステージの変化に合わせ、希望する働き方を選べる環境づくりを進めます。また、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画を進めます。

５か年計画の目標

○女性（30～39歳、40～49歳）の就業率

（30～39歳）71.6%（R2年） ⇒ 80.5%（R7年） ⇒**77.2%**（R8年）

（40～49歳）76.3%（R2年） ⇒ 80.2%（R7年） ⇒**79.7%**（R8年）



【令和８年度の主な取組】

○ **女性の活躍推進**

働きたいと思う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、女性キャリアセンターやワンストップ支援サイトによる支援を行います。また、就業やキャリアアップを目指す女性を対象に、ＩＴスキル習得から就業までを支援するオンライン講座を実施し、**女性デジタル人材の育成**を推進します。

○ **男性ＤＶ被害者への支援の促進**

男性ＤＶ被害者専用の電話相談窓口を設置するほか、**ＤＶ被害は性別を問わない**ことを周知し、相談を促します。

障害者の自立・生活支援

障害者が安心して暮らせる環境に加え、希望に応じて能力や適性を発揮できるよう支援します。

【令和８年度の主な取組】

○ **障害者雇用の促進**

障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業が行う障害者雇用や離職防止の取組を支援し、障害者雇用の拡大と職場定着を図ります。難病患者の雇用についての提案や社内研修等の働き掛けを行う専任アドバイザーを増員します。

障害者雇用総合サポートセンター

- 職場定着支援
- 雇用支援
- 雇用開拓

○ **医療的ケア児者＊及びその家族への支援の充実**

特別支援学校の卒業や放課後等デイサービスの利用終了に伴い医療的ケア者等の受入施設が少なくなる**「１８歳の壁」**を解消するため、介護老人保健施設に対して日中支援の受入を促進します。

＊人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な方

8．支え合い魅力あふれる地域社会の構築

地域の魅力創造発信と観光振興

多様な地域資源や魅力あるコンテンツを活用して、県の魅力を発信していくことで観光客の増加を図り、地域経済を活性化させます。

５か年計画の目標

○本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数

7,349万人（R2年）⇒ 1億2,266万人（R6年）⇒**1億6千万人**（R8年）

【令和８年度の主な取組】

○ 本県の強みを生かした観光プロモーションの実施

四季を彩る「**花**」をテーマとしたSNSフォトキャンペーンの実施、サウナ・温泉といった「**温浴ツーリズム**」の推進、魅力的な「**埼玉グルメ**」の投票企画実施などとともに、戦略的な情報発信を行い、観光誘客を促進します。



写真提供：(一社)埼玉県物産観光協会

○ 「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点の開設

大宮駅に整備される物産販売・観光情報発信拠点に「**埼玉みやげ**」ブースを開設し、県産品の認知の向上を図るとともに、販売拡大を促進します。



写真提供：(一社)埼玉県物産観光協会

スポーツの振興

誰もがスポーツを様々な形で楽しむことができる機会を増やすため、多彩なスポーツ大会やイベントを誘致・開催するとともに、スポーツ環境の充実を図ります。

【令和８年度の主な取組】

○ 屋内50m水泳場（川口市）の整備

令和９年３月の竣工予定に向けて、県内初の公営屋内５０m水泳場の整備を進め、競技力の向上につなげます。

○ スポーツ科学拠点施設（上尾市）の整備

競技力向上施設を中心としたスポーツ科学拠点施設の整備を進めています。



屋内50m水泳場の外観イメージ
（令和9年3月竣工予定）

デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

生活をより便利で豊かなものにするため、行政手続のオンライン化やインターネットを活用した情報提供の拡充など、誰もが利用しやすい県民サービスの向上を推進します。

５か年計画の目標

○県行政手続のオンライン利用率

21.5%（R2年度） ⇒ 40.4%（R6年度） ⇒ **50.0%**（R8年度）

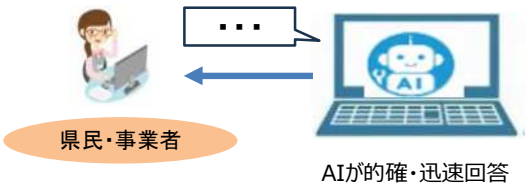
【令和８年度の主な取組】

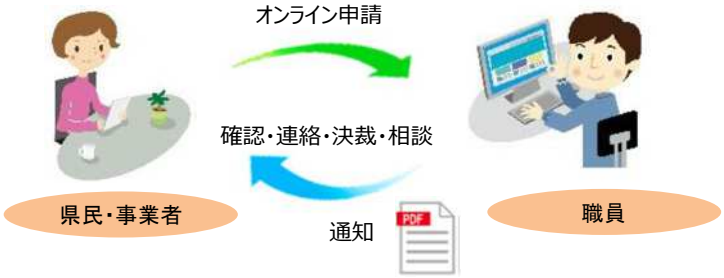
○ 申請手続のデジタル完結

申請手続について、申請受付から結果の通知等までの一連の処理をデジタルで完結させるため、「**行政手続デジタル完結サービス**」を導入します。

○ 生成ＡＩ等によるデジタルサポート

生成AI等を活用し、県民が自宅などの遠隔から申請等を行う際の相談対応を24時間365日実施します。





9．未来を見据えた社会基盤の創造

住み続けられるまちづくり

超少子高齢社会を見据え、市町村のコンパクト・スマート・レジリエントの３つの要素を兼ね備えたまちづくりを県が支援する「**埼玉版スーパー・シティプロジェクト**」を推進します。

５か年計画の目標

○埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数

達成

0市町村 ⇒全市町村 ⇒**全市町村**
（R2年度末）（R7年度末）　**（R8年度末）**

プロジェクトの3つの要素

コンパクト 必要な機能が集積しゆとりある「**魅力的な拠点**」を構築
スマート 新たな技術の活用などによる「**先進的な共助**」を実現
レジリエント 誰もが安心して暮らし続けられる「**持続可能な地域**」を形成

【令和８年度の主な取組】

○ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

持続可能で住み続けられるまちの実現のため、都市機能の集積や居住機能の誘導に向けた効率的なまちづくりを、市町村や民間企業などとともに進めていきます。

【取組例】：久喜市
「BRIDGE LIFE Platform構想」のまちづくり



▶ 産官学連携により、徒歩圏内で生活が完結するコンパクトなまちづくりを進めています。

公共交通網の充実

誰もが安全で快適に利用できるよう、公共交通の安全性・利便性向上を促進します。また、「**あと数マイル・プロジェクト**」の推進により鉄道の県内延伸等を検討します。

【令和８年度の主な取組】

○ 公共交通事業者の人材確保支援

若者・女性を中心とした運転手を確保するため、バス、タクシーの運転に必要な二種免許取得への補助などを行います。

○「あと数マイル・プロジェクト」の推進

埼玉高速鉄道線（浦和美園～岩槻）延伸の早期実現に向け、環境影響評価など都市計画決定に必要な調査を実施します。



道路ネットワークの構築

産業振興や地域の更なる活性化につなげるため、「**あと数マイル・プロジェクト**」として、県内高速道路の整備、幹線道路のミッシングリンクの解消や多車線化などを重点的に進めます。

【令和８年度の主な取組】

○ ミッシングリンクの解消による道路網の多重化

隣接都県と繋がる幹線道路の未接続箇所の解消や暫定２車線区間の多車線化などを**8路線11箇所**で実施します。

整備前状況（**暫定２車線**）
国道125号(加須羽生バイパス)



整備後状況（**４車線**）
国道125号(加須羽生バイパス)





１０．豊かな自然と共生する社会の実現

恵み豊かな川との共生/生物多様性の保全

川を大切な財産として未来に残すため、河川水質の保全や更なる改善を進めます。また、森林・里山・都市など地域特性を生かしたネイチャーポジティブ（自然再興）の取組を推進します。

５か年計画の目標

○SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数

0人（R2年度末） ⇒ 26,817人（R7年度末）達成 ⇒ 24,000人（R8年度末）



【令和８年度の主な取組】

○ 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進

企業と団体等とのマッチング・優れた活動の表彰や、企業サポーター・川の国応援団による川での生物多様性の保全活動への支援などを通じて川の保全・共生に取り組みます。

○ ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進

企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携実践モデルの構築を進めるほか、生態系への影響を防ぐために特定外来生物対策を行う市町村を支援します。



資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

県民一人一人のごみの排出量削減への意識を醸成し、ごみを減らすライフスタイルを推進するとともに、事業者に資源の循環利用や廃棄物の排出削減を促します。

【令和８年度の主な取組】

○ サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進

サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業を支援し、生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動を進めます。また、リチウムイオン電池の適正な回収と再資源化を図るため、市町村を支援します。



サーキュラーエコノミーのイメージ

地球環境に優しい社会づくり

温室効果ガスの排出と森林等による吸収の均衡（カーボンニュートラル）を実現するため、太陽光など多様な再生可能エネルギーの地域の実情に応じた普及拡大などに取り組んでいます。

５か年計画の目標

○温室効果ガスの排出量削減率

※H25年度比の県全体の削減率

12%（H30年度） ⇒ 19.2%（R5年度） ⇒ 35%（R8年度）

【令和８年度の主な取組】

○ カーボンニュートラルの推進

家庭や中小企業等における省エネ・再エネ活用設備の導入支援、県有施設への太陽光発電設備等の導入等により、カーボンニュートラルを推進します。また、「彩の国資源循環工場」において、エネルギーの地産地消モデルの構築検討を進めます。





エネルギーの地産地消モデルのイメージ

１１．稼げる力の向上

新たな産業の育成と企業誘致の推進

デジタル技術などを活用した新たな産業の育成や企業の生産性向上を支援するほか、市町村や金融機関等と連携したオール埼玉での企業誘致などにより、本県の持続的な成長につなげていきます。

５か年計画の目標

○新規の企業立地件数

221件（R4～7年度の累計） ⇒ **250件**（R4～8年度の累計）

【令和８年度の主な取組】

○ 全国に向けた企業誘致活動の強化

企業誘致を効率的に進めるため、企業の立地ニーズに関する全国調査を実施します。また、本県の立地優位性を全国にＰＲするため、セミナーを拡充するとともに、ＰＲ動画を制作するなど、プロモーションを強化します。

○ 「渋沢ＭＩＸ」におけるイノベーションの創出

様々な業種・規模の企業やスタートアップ等の交流・マッチングを促進し、企業のイノベーション創出を支援します。県内企業と海外企業との協業につなげるため、海外支援機関等との連携を強め、ピッチイベントなどを行います。



「渋沢MIX」とは？

さいたま新都心駅に直結する埼玉県のイノベーション創出拠点です。「**オープンイノベーションの創出・促進**」「**スタートアップの創出・成長支援**」「**イノベーションを担う人材の育成**」の3つをコンセプトとしています。

令和７年７月２５日開設

◎会員登録者数 ： ７８２者
◎施設利用者数 ：１２，１８１人
◎専門人材による相談支援： ４０５件

（令和８年４月末時点）

変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者の経営安定と生産性向上のため、物価変動対策を進めるとともに、新たな活力源である起業・創業に対して伴走型で成長を支援します。

【令和８年度の主な取組】

○ 海外ビジネス展開の支援

卓越した技術を持ち、特定の分野で高い世界シェアが狙える**埼玉グローバルニッチトップ(GNT)企業**を育成します。また、輸出を検討する商品のテストマーケティングの機会を提供するほか、商品改良及び海外展示会出展経費の補助を行います。



ターゲット分野イメージ

○ 円滑な価格転嫁に向けた支援

物価上昇に伴う価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走支援や価格交渉に役立つツールの機能強化により、企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備を行います。

産業人材の確保・育成

デジタル技術の進展等に伴い、働く人に求められる能力は変化しています。県内企業の持続的な成長を実現するため、企業が必要とする人材の確保・育成を支援します。

【令和８年度の主な取組】

○ ものづくり人材の育成

求職者等の就労支援のため、高等技術専門校において職業訓練を実施しています。高等技術専門校の訓練生が技能を披露する「**技（わざ）－１グランプリ（わん）～埼玉“高技専”まつり～**」を令和８年11月に埼玉県県民活動総合センター（伊奈町）で開催します。



高等技術専門校における職業訓練(金属加工科)

１２．儲かる農林業の推進

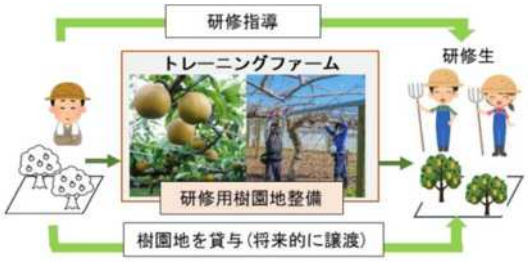
農業の担い手育成と生産基盤の強化

新規就農者や女性農業者、高齢農業者など多様な担い手の確保を図ります。さらに、意欲ある担い手への農地の集積・集約化や、農業経営の法人化を支援します。

【令和８年度の主な取組】

○ 新規就農者の確保

果樹栽培に関心を持つ就農希望者と樹園地提供者のマッチングを行います。既存樹園地をトレーニングファームとして活用し、果樹栽培の技術習得に向けた研修の実施を支援します。



強みを生かした収益力ある農業の確立

大消費地である首都圏に位置する地の利を生かし、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生産拡大や県産農産物の消費拡大に取り組むなど、収益力の向上を図ります。

５か年計画の目標

○販売農家数に占める販売金額１，０００万円以上の農家数の割合

7.4%（R2年度） ⇒ 7.5%（R5年度） ⇒ **10.5%（R8年度）**



全国選手権で最高金賞などを多数受賞

【令和８年度の主な取組】

○ 県産いちごの品質向上

県育成品種「あまりん」の品質を高位・安定化し、県いちごブランドの長期確立につなげるため、AIを活用して汎用化技術を確立するとともに、栽培をサポートするシステムの開発に取り組みます。

○ 県産牛の生産強化

暑さに強い乳牛への改良や、県産和牛肉の価値向上に取り組みます。

また、県産畜産物のＰＲや畜産業への理解醸成のため、彩の国ふれあい牧場において、哺乳などの体験を充実させるとともに、バーベキュー施設を整備します。



哺乳体験イメージ

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

元気な森林を将来に受け継いでいくには、植えるのみならず、植えて育てた森林を生かしていくことも重要であり、森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「**活樹**」を推進します。

５か年計画の目標

○県産木材の供給量

96,000㎥（R2年度） ⇒ 87,000㎥（R6年度） ⇒ **120,000㎥（R8年度）**

【令和８年度の主な取組】

○ 県産木材の新たな活用促進

市町村や民間事業者による活樹の取組を促進するため、社会的備蓄として活用できる移動木造応急住宅を整備し、新たな県産木材利用モデルとして発信します。



平時は会議室等に利用

移動木造応急住宅イメージ

災害発生！



被災地で仮設住宅に利用

○ 県産木材供給体制の強化

県産木材流通においては、伐採から建築までに要する期間が長いことが課題となっています。そこで、丸太や製材品をストックし、需要に応じて供給する新たな流通体制の構築に向け、実行性調査及び事業構想の立案を行います。

丸太集荷 → 製材品加工 → 乾燥 → 保管 → プレカット → 配送